

## サステナビリティ行動計画 2022年度実績

マテリアリティ（経営の重要課題）の見直しに合わせて、2023年度以降のサステナビリティ行動計画の見直しを行いました。そのため2022年度の実績と2023年度以降の目標が別表記となっています。（目標 ▶ P.14~15 ▶ P.136~138）

「課題」にある数字のマークは関連するSDGsを示しています。自主評価の凡例 ☺=目標達成 ☹=一部未達 ☹=未達

人が活きる  
環境の創造

### サステナビリティ方針

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

### 中期目標（～2022年度）

お客さまにとって真に価値のある製品や空間づくりを提案・提供し、さらにイノベーションを誘発することで社会課題の解決に貢献します。

ESG分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ モノ・コトづくりのクオリティの追求 ★ イノベーションの推進と新しい価値の創造 7 8 9 12	中期経営計画参照 2020年5月13日開示・中期経営計画の策定に関するお知らせ  <a href="https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/">https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会にとって真に価値ある製品や空間づくりを提案・提供</li> <li>● 自らがイノベーションを起こし、真に価値ある空間の提供により社会全体のイノベーションを創発</li> </ul> * 2020年度は年度管理せず	各事業の提供価値の実現に向けた取り組みの継続・進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィス環境事業</li> <li>● 商環境事業</li> <li>● 物流システム事業</li> </ul> 中期経営計画2025 > 中期経営計画2022の振り返り  <a href="https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00990/fb3e696d/56f7/4a28/a8a5/f4a9275f5dc1/140120230510562797.pdf">https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00990/fb3e696d/56f7/4a28/a8a5/f4a9275f5dc1/140120230510562797.pdf</a> 
★ 安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 * 重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	0件 

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

地球環境への  
取り組み

## サステナビリティ方針

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 中期目標（～2022年度）

環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、「エコの実」をお客さまに提供します。（詳細 ▶ P.48）

ESG分類：E（環境）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ 気候変動への対応 7 13 15	地球温暖化防止対策の推進 ● エネルギー生産性向上 ● 物流における温暖化防止	エネルギー生産性向上前年度比 <b>1%</b> 向上 ● 生産系サイト原単位低減 ● 事務所系サイト原単位維持 ● 物流CO <sub>2</sub> 原単位低減 温室効果ガス排出量1,000t-CO <sub>2</sub> /年削減 工業用燃料1%削減 車両用燃料5%削減	エネルギー生産性向上前年度比 <b>5.2%</b> 向上 ● 生産系サイト4.2%低減 ● 事務所系サイト4%低減 ● 物流CO <sub>2</sub> 7.2%原単位低減 温室効果ガス排出量3,140t/年削減 工業用燃料11.2%削減 車両用燃料16.5%削減 
★ 資源の有効活用 7 12 14 15	省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 ● 配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 ● マニフェストの電子化の運用評価 ● ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	生産系廃棄物原単位 <b>1%</b> 低減 ● 施工・配送廃棄物のゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大	● 生産系廃棄物原単位 <b>4.1%</b> 低減 ● 施工・配送廃棄物のゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大実施 
★ 製品ライフサイクルを通じた 環境配慮型製品・サービスの提供 3 6 7 9 12 13 14 15	製品開発における環境配慮型企画と設計推進 ● 製品開発率の向上（グリーンウェブ・グリーンウェブ+開発製品管理） ● 製品環境情報管理の改善（SDSを更新と改善） ● アセスメント管理の精度向上（事業領域別チェック項目の見直し）	● グリーンウェブ、グリーンウェブ+販売比率、提案率の向上 ● オフィス・店舗の環境提案率の向上	● グリーンウェブ、グリーンウェブ+販売比率、提案率の向上 目標達成：オフィス、海外 目標未達成：商環境、物流システム ● オフィス・店舗の環境提案率の向上 目標達成：オフィス、商環境 
生物多様性の保全 6 12 13 14 15 17	● 森林資源の持続可能な利用の推進 ● ACORN活動の積極的推進：環境教育、社会貢献活動の実施	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の推進：自然環境保全への取り組み	● 国産材・地域材の利用拡大 ● ACORN活動の実施：自然環境保全への取り組み実施 
環境汚染の防止 3 6 11 12 14 15 17	汚染予防・有害化学物質対策 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止法令遵守 ● 高濃度PCBの適正管理と水銀含有廃棄物の適正処理 ● フロン関連設備の点検実施と漏洩量管理 環境影響度の低減 ● PRTR排出 ● 水資源使用量	法令遵守の継続実施 ● PRTR排出移動量前年度比 <b>1%</b> 原単位低減 ● 水資源使用量前年度比 <b>1%</b> 原単位低減	監視実施、違反等無し ● PRTR排出移動量前年度比 <b>18.7%</b> 原単位低減 ● 水資源使用量前年度比 <b>14.4%</b> 原単位低減  

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

関連・詳細 ▶ P.49～50

従業員の  
働きがいの追求

## サステナビリティ方針

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上でそれぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

## 中期目標（～2022年度）

多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくりと職場改善に取り組み、自らが意識を変え行動することによって、いきいきと働ける環境を追求します。

ESG分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ ワークインライフの推進 ～WiL-BE <sup>*1</sup> ～  3 8	WiL-BEおよびWork in Lifeの理解度	特に「エンゲージメントの向上」に向けた取り組み 推進	● 働きがい改革へアップデート ● 全従業員へ「働きがい改革」のe-ラーニング実施 ● 経営層との対話の場づくり 
★ ダイバーシティの推進と 公正な評価 ～Work Rule <sup>*1</sup> ～  5 8 10	女性従業員比率	2024年度までに <b>22%</b>	<b>21%</b> 
	障がい者雇用率	2023年6月1日時点で <b>2.50%</b>	2023年6月1日時点で <b>2.46%</b> 
	女性管理職および管理職候補者数	女性管理職比率 2024年度までに <b>7%</b>	<b>5.9%</b> 
	新卒女性採用比率（大卒）	2024年度までに <b>40～50%</b>	<b>45.8%</b> 
	育児休職からの復職率	男女ともに <b>90%以上</b>	男性 <b>100%</b> 女性 <b>90.5%</b> 
	育児休職の男性従業員取得者数	男性従業員の育児休職取得促進策の実行	意向確認面談、産後パパ育休（育休中就業可）施策 等により取得者数倍増 <b>35名</b> 

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

※対象範囲：オカムラ単体

\*1 詳細 [▶ P.74](#)

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
★ 自己成長できる職場環境の整備 ～ Human Development <sup>*1</sup> ～ 4 8	相互理解によりチームと個のパフォーマンスを高める ● 新入社員インストラクター面談実施率 ● 育成面談（7月・8月）実施率 ● 目標管理面接（4月・10月）実施率	各項目 <b>100%</b> 実施を目指す	● 新入社員インストラクター面談実施率 <b>76.4%</b> ● 育成面談実施率 <b>91.2%</b> ● 目標管理面接実施率 <b>81.7%</b>
	主体的に学ぶ意欲を支援する ● e-ラーニング受講率	通信教育とe-ラーニングの合計申込件数 従業員数の <b>10%</b>	<b>8.2%</b>
	2020年度、自分が「なりたい姿」を学ぶ場として企業内大学「オカムラ ユニバーシティ（オカユニ）」を開設 ● 受講者の満足度	オカユニ受講者の満足度 <b>80点</b>	<b>83.1点</b>
健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	<b>70%</b>	<b>65.5%</b>
	一般定期健康診断受診率	<b>100%</b>	<b>100%</b>
	ストレスチェック受検率	<b>100%</b>	<b>99.5%</b>
	喫煙率	<b>27%</b>	<b>27%</b>
	「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	各 <b>10%</b> 以下、 <b>6%</b> 以下	各 <b>9.3%</b> 、 <b>5.7%</b>
チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い <sup>*2</sup> 実施率	<b>75%</b>	<b>78.2%</b>

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

※対象範囲：オカムラ単体

\*1 詳細 [▶ P.75](#)

\*2 話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み（詳細 [▶ P.90](#)）

責任ある  
企業活動ESG分類：G・S  
(ガバナンス・社会)

## サステナビリティ方針

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

## 中期目標（～2022年度）

- 1：高い倫理観に基づく公正で透明かつ誠実な企業経営を実現するべく、ガバナンス、情報管理、リスク管理の強化に努めます。
- 2：法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、ステークホルダーにとって重要と判断される情報について、様々な手段により、積極的に開示を行います。
- 3：社内および事業に関連する人権リスクを把握し、リスク低減に向けた取り組みを実行します。
- 4：事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かした社会貢献と社会課題解決に向けた取り組みを実行します。

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績	
★ 公正、透明、誠実な行動 5 8 10 16	入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100% 実施	オンラインおよび対面形式にて100% 実施	😊
	コンプライアンス教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種コンプライアンス研修の実施</li> <li>● 契約と法務の啓発書籍の配信と利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社コンプライアンス研修（4回/年）実施</li> <li>● 契約と法務の啓発資料の配信と利用促進を実施</li> </ul>	😊
★ コーポレート・ガバナンスの強化 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立社外取締役比率100%（独立社外取締役/社外取締役）</li> <li>● 女性取締役比率の向上。少なくとも2名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立社外取締役比率100%</li> <li>● 女性取締役1名増員により2名に</li> </ul>	😊
	適切な情報管理 10 16	個人情報保護の徹底	Pマーク内部監査実施率 100%	Pマーク内部監査実施率 100%
	Pマークの維持継続	社員教育実施率 100%	社員教育実施率 100%	😊
	各国要請に合わせた個人情報管理	諸外国の同法規則対応	リスク分析に基づくプライバシーポリシー改訂に着手	😐
災害対策、リスク管理体制の強化 10 11	災害備蓄の改善・充実	災害備蓄品配備率 100%	災害備蓄品配備率 100%	😊
	エマージェンシーコール	回答率 100%	回答率 100%	😊
	BCP構築	ハザードマップ見直しの実施と重要製品群の複数拠点化に着手	企画・検討段階	😞

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

課題（重点課題は★）	KPI	2022年度目標	2022年度実績
<b>責任ある調達と取引先との信頼関係の構築</b>  <b>16 17</b>	サプライチェーンにおける各種リスク分析実施	サプライチェーン上の環境リスク、社会リスク分析	自社におけるサプライチェーン上の環境リスク、社会リスクの分析実施 
	サステナブル調達ガイドラインの浸透活動	取引金額ベースで <b>65%</b> 、約 <b>400社</b> の取引先を対象としてサステナブル調達調査を実施（生産、施工、配送等の取引先）	取引金額ベースで <b>70%</b> 、 <b>542社</b> へ調査実施 
★ <b>適正な情報開示とステークホルダーとの対話</b>  <b>16 17</b>	ステークホルダーダイアログ実施	ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施	担当部門が日常的に環境や人権、サステナビリティ推進分野の有識者と面談・意見交換を実施 
<b>人権の尊重</b>  <b>5 8 10</b>	国連グローバル・コンパクト署名の維持・継続	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加 
	人権に関する各種リスク分析実施	人権影響評価により、優先課題特定および対応	優先取組事項を特定 
<b>地域社会との良好な関係性づくり</b>  <b>17</b>	社会貢献に関する方針策定	判断基準運用の徹底	社会貢献活動テーマと従業員参画の仕組みを検討 

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています